

徳島県県土整備部長 様

一般社団法人日本住宅協会  
会 長 関 口 憲



平成 2 5 年度国際居住年記念事業  
国際居住年記念賞等の受賞者の公募のお知らせについて

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より当協会事業については大変お世話になり、厚くお礼申し上げます。

1987年に国連の定めた国際居住年(International Year of Shelter for the Homeless)を契機として、広く民間企業等国民の皆様から出捐を仰ぎ、翌 1988年に社団法人日本住宅協会内に「国際居住年記念基金」が設立されました。基金は、開発途上国における居住問題の改善に関する民間レベルでの国際協力・国際交流の推進を図るため、居住問題に取り組む人々の研修、国際交流助成、表彰等各種の事業を行うこととし、標記記念賞は、開発途上国において居住問題の改善に貢献をした内外の個人または団体について、その功績を顕彰し、授与するものであり、1988年の第1回表彰以来、これまでに13の個人及び17の団体に授与してまいりました。

基金設立から20余年を経た今日、国内外とも居住環境に係る課題は多様化し、近年では開発途上国に出向き、居住環境問題の解決に向けて地域住民と連携しながら、草の根レベルでの国際協力活動に尽力する国内のNGO等の活動事例が数多く見られるようになってきました。

こうした背景を踏まえ、国際居住年記念事業では、居住環境の改善に向けた草の根的国際協力活動の更なる発展に資するため、当該活動に尽力されている国内のNGO等の団体を対象として、国際居住年記念賞等の候補者を広く募ることといたしました。

つきましては、ご多用の折、誠に恐縮でございますが、別添にて同封致しました、「平成25年度国際居住年記念事業 国際居住年記念賞等の授与者の公募について」を貴庁部局より関係方面へ広くご周知をいただき、貴庁より授与に相応しい候補者へ自薦を促していただく等、受賞候補者の応募に繋がれば幸いと存じます。

なお、本文書は 商工労働部観光国際局国際戦略課 にも併せてお送りさせていただいておりますことを申し添えます。

本記念賞等の趣旨にご理解を賜り、何卒ご協力下さいますよう、お願い申し上げます。

敬具

※別添文書「平成25年国際居住年記念事業 国際居住年記念賞等の受賞者の公募について」は当協会のホームページやメールマガジン、当協会誌「住宅」等を通じて広く周知するものです。

各位

一般社団法人 日本住宅協会  
会長 関口 憲一



平成25年度国際居住年記念事業  
国際居住年記念賞等の受賞者の公募について

謹啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当協会では、1987年に国連が制定した国際居住年を記念して、広く民間企業や一般の方々からの出捐を仰ぎ設立された「国際居住年記念基金」により、1988年より各種の国際交流事業を実施して参りました。

国際居住年記念賞は、主として開発途上国における居住環境問題の改善に貢献されている団体に対し、その功績を顕彰し、今後の活動を奨励する目的で設けられております。

基金設立から20余年を経た今日、居住環境に係る課題も多様化する中、開発途上国に出向き、居住環境問題の解決に向けて地域住民と連携しながら、草の根レベルでの国際協力活動に尽力する、国内のNGO等の活動事例が数多く見られるようになってきました。

こうした活動によって得られた経験や知見は、当該活動国内にとどまらず、他の開発途上国や日本国内の居住環境を巡る諸課題の解決へ導く原動力に繋がるものと思われまます。

国際居住年記念事業では、居住環境の改善に向けた草の根的国際協力活動の更なる発展に資するため、当該活動に尽力されている団体を対象として、別添の要領により国際居住年記念賞等の受賞候補者を公募することといたしましたので、ご案内申し上げます。

敬具

(別添)

1. 平成25年度国際居住年記念事業 国際居住年記念賞等授与について
2. 国際居住年記念事業「国際居住年記念賞」自薦書

## 平成25年度国際居住年記念事業 国際居住年記念賞等授与について

### 1. 目的

開発途上国において地域住民と協働し、居住環境の改善に向けた国際協力活動を展開している NGO 等の団体へ、次の要領により、「国際居住年記念賞」（以下「記念賞」という。）または「国際居住年記念奨励賞」（以下「奨励賞」という。）を授与し、開発途上国における居住問題の改善に関する民間レベルでの国際協力、国際交流の推進に資することを目的としています。

### 2. 記念賞等の授与の概要

#### イ. 受賞者の対象

多年に亘り、主として開発途上国(下記ロ.に示す国や地域)において地域住民と協働し、指導指導的立場で草の根レベルでの居住環境改善に向けた国際協力活動を展開している、日本国内の NGO 等の団体とします。政府関係機関、国際機関、営利団体及び個人は対象となりません。

#### ロ. 活動対象国・地域

DAC(OECD の開発援助委員会)が定める ODA 対象国・地域とします。→別紙参考

#### ハ. 国際協力活動の対象分野について

- ①居住環境の改善(住宅及び上下水道等関連施設の整備)に関する活動
  - ②地域住民の生活自立支援(職業訓練や小規模融資等)に関する活動
  - ③地域住民の教育(女性やこどもの保護等を含む)・生活環境の意識向上に関する活動
- 上記①～③のいずれかを中心とした活動。

但し、以下の活動は対象となりません。

- ・特定の個人や団体の商業活動や雇用創出に限定されるもの
- ・災害や紛争対策等による一時的シェルターの提供活動
- ・文化、芸術、スポーツイベント等居住分野との関連性が低い活動
- ・学校や図書館の建設、医療施設の提供のみに特化した活動

#### ニ. 賞の概要について

「記念賞」・・・上記ハに該当する、国際協力活動を10年以上継続している団体

「奨励賞」・・・上記ハに該当する、国際協力活動を5年以上10年未満、継続している団体

#### ホ. 受賞者選考に向けた活動内容等の基準について

##### 1. 居住環境の改善に向けた活動内容

- ①活動分野の単独性あるいは複合性について
- ②事業の持続可能性の観点から単なるインフラ整備等だけでなく、ソフト事業等と連携され、地域で循環する仕組みであるか否かについて

##### 2. 団体のこれまでの取組み

##### 3. 活動国・地域

#### ヘ. 受賞団体の数

「記念賞」は原則1団体とし、「記念賞」の他に国際居住年記念事業運営委員会が今後の活動に期待できるものと認めた場合には、上記二の「奨励賞」を授与することがあります。

#### ト. 賞金について

「記念賞」 300万円  
「奨励賞」 100万円

#### チ. 応募の方法

##### 1. 自薦書等の提出

次の書類を「国際居住年記念事業運営委員会事務局」へCD-Rに納めて提出して下さい。

①指定の自薦申請書(別紙国際居住年記念賞 自薦書)

自薦申請書の書式はこちらよりダウンロードできます→ <http://www.jh-a.or.jp/>

②過去3年分の団体の貸借対照表 及び収支計算書

##### 2. 提出期間

平成25年9月20日(金)～11月18日(月)。

最終日は午後5時必着となります。(郵送・持参いずれでも可。)

#### リ. その他

申請に要する費用は申請者の負担となります。

#### 3. 受賞者の選考について

受賞者の選考に当たっては、一般社団法人日本住宅協会内に設置された「国際居住年記念事業運営委員会」において選考します。

#### 4. 受賞者の決定及び広報について

応募者全員に結果をお知らせします。受賞者は一般社団法人日本住宅協会発行の機関誌「住宅」及びウェブ上で活動概要等を掲載します。

#### 5. 国際居住年記念事業運営委員会委員

(五十音順)

委員長 小林 重敬氏 (東京都市大学教授)

副委員長 布野 修司氏 (滋賀県立大学教授)

委員 井上 俊之氏 (国土交通省住宅局長)

委員 松野 仁氏 (一般財団法人日本建築センター理事長)

委員 松本 洋氏 (一般財団法人国際協力推進協会理事)

#### 6. 提出先及びお問い合わせ先

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-11 金子ビル6階

一般社団法人日本住宅協会内「国際居住年記念事業運営委員会」事務局

Tel.03-3291-0881 fax 03-3291-0885

DAC\*統計上の ODA 対象国・地域 (2011 年、2012 年、2013 年)

後発開発途上国	低所得国 一人あたりの GNI 1,005ドル以下(2010年)	低中所得国 一人あたりの GNI 1,006～ 3,975ドル以下(2010年)	高中所得国 一人あたりの GNI 3,976～ 12,275ドル以下(2010年)
アフガニスタン	ケニア	アルメニア	アルバニア
アンゴラ	北朝鮮	ベリーズ	アルジェリア
バングラデシュ	キルギス共和国	ボリビア	◆アンギラ
ベナン	南スーダン	カメルーン	アンティグア・バーブーダ
ブータン	タジキスタン	カーボベルデ	アルゼンチン
ブルキナファソ	ジンバブエ	コンゴ共和国	アゼルバイジャン
ブルンジ		コートジボワール	ベラルーシ
カンボジア		エジプト	ボスニア・ヘルツェゴビナ
中央アフリカ共和国		エルサルバドル	ボツワナ
チャド		フィジー	ブラジル
コモロ		グルジア	チリ
コンゴ民主共和国		ガーナ	中国
ジブチ		グアテマラ	コロンビア
赤道ギニア		ガイアナ	クック諸島
エリトリア		ホンジュラス	コスタリカ
エチオピア		インド	キューバ
ガンビア		インドネシア	ドミニカ
ギニア		イラク	ドミニカ共和国
ギニアビサウ		コンボ <sup>(1)</sup>	エクアドル
ハイチ		マーシャル諸島	マケドニア旧ユーゴスラビア
キリバス		ミクロネシア連邦	ガボン
ラオス		モルドバ	グレナダ
レソト		モンゴル	イラン
リベリア		モロッコ	ジャマイカ
マダガスカル		ニカラグア	ヨルダン
マラウイ		ナイジェリア	カザフスタン
マリ		パキスタン	レバノン
モーリタニア		パプアニューギニア	リビア
モザンビーク		パラグアイ	マレーシア
ミャンマー		フィリピン	モルディブ
ネパール		スリランカ	モーリシャス
ニジェール		スワジランド	メキシコ
ルワンダ		シリア	モンテネグロ
サモア		◆トケラウ諸島	◆モランセット
サントメ・プリンシペ		トンガ	ナミビア
セネガル		トルクメニスタン	ナウル
シエラレオネ		ウクライナ	ニウエ
ソロモン諸島		ウズベキスタン	パラオ
ソマリア		ベトナム	パナマ
スーダン		西岸・ガザ (パレスチナ自治区)	ペルー
タンザニア			セルビア
東ティモール			セーシェル
トーゴ			南アフリカ共和国
ツバル			◆セント・ヘレナ島
ウガンダ			セントクリストファー・ネービス
バヌアツ			セントルシア
イエメン			セントビンセント及び グレナディーン諸島
ザンビア			スリナム
			タイ
			チュニジア
			トルコ
			ウルグアイ
			ベネズエラ
			◆ワリス・フツナ

◆地域 (1) 本リストでは、国際法におけるコンボの状況に関する見解は含まない。

\*DAC: Development Assistance Committee (OECD の開発援助委員会)

出典: OECD ウェブサイト 「DAC List of ODA Recipients Effective for reporting on 2011, 2012 and 2013 flows」  
([http://www.oecd.org/document/45/0,3746,en\\_2649\\_34447\\_2093101\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/45/0,3746,en_2649_34447_2093101_1_1_1_1,00.html))

平成25年 月 日

国際居住年記念事業 「国際居住年記念賞」 自薦書

一般社団法人 日本住宅協会  
会 長 関口 憲一 様

平成25年度国際居住年記念賞の受賞候補者として、別紙調書のとおり自薦します。

組織・団体名

代表者役職及び氏名

⑩

所在地（〒 - ）

事務担当者役職及び氏名

電 話・E-mail

(注) 申請調書以外に参考資料を添付する場合は資料名を上欄に記入して下さい。

自薦調書（1）

団体名				設立 年月日	
代表者 役職		氏名	(姓)	(名)	
スタッフ	専任スタッフ 名 協力スタッフ 名				
所在地	〒				
TEL FAX 番号		E-mailアドレス Webアドレス			
団体の沿革 及び事業の 概要	(時期)	(内容)			
表 彰 歴	(時 期)	( 名 称 )	( 表彰主体及び表彰事項)		

自薦調書（2）

組織の運営方法	主要な支援先の国 または地域	
	活動の分野	
	活動資金の調達方法	
組織活動の詳細		活動分野毎に時系列的に記述して下さい。
時期	項目	<p>内容等</p> <p>活動の実績のみならず、以下の項目について記述して下さい。</p> <p>①活動の方針や考え方</p> <p>②活動へ至る当該地域の課題や背景</p> <p>③課題の解決に向けたアプローチの特徴・独自性</p> <p>④活動実施、今日へ至るまでの持続性</p>

(注) word等電磁的方法で記載する場合のサイズ変更は自由です。但し、当該ページ内に収めて下さい。